

1990年 ヒロシマ・ナガサキ「平和宣言」の一考察

——広島大学学生の意識調査をとおして——

小林文男

広島大学総合科学部

広島大学平和科学研究センター兼任研究員

柴田巖

広島大学大学院

A Study on Differences between Hiroshima and Nagasaki

as Seen Through Questionnaires

Concerning Peace Declarations Delivered in 1990,

for 367 members of Hiroshima University Students.

Fumio KOBAYASHI

Faculty of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

Research Associate, Institute for Peace Science, Hiroshima University

Iwao SHIBATA

Graduate Student, Hiroshima University

SUMMARY

The purpose of this paper is to verify differences of the "Peace Declarations" delivered in Hiroshima and Nagasaki in August 1990. Both Declarations made an appeal for the total abolition of nuclear weapons and complete disarmament. But, in reality, there were a lot of differences between them.

The authors sent out questionnaires to 367 members of Hiroshima University students. The question is "As to the Peace Declarations delivered in Hiroshima and Nagasaki in 1990, how are they different basically? And what do you think has caused such differences?"

The findings are as follows:

It was easier to understand the Peace Declaration of Nagasaki than that of Hiroshima because of concrete descriptions. And the Peace Declaration in Nagasaki took more serious view of the world situation today than the other. Moreover, Hitoshi Motoshima, the Mayor of Nagasaki, admitting that Japan had "invaded" the Asian countries from 1910 to 1945, showed a friendly attitude to these countries. On the other hand, Takeshi Araki, the Mayor of Hiroshima, didn't mention it at all.

As to the causes of differences between the two cities in views of Asia;

- 1) Nagasaki is nearer the Asian Continent, and has longer relations to the Asian countries historically, than Hiroshima; 84 students.
- 2) the Mayor of Nagasaki regards Asia as important, the Mayor of Hiroshima shows little interest in Asia; 80 students.
- 3) There are contemptuous feeling to the Asian countries and people, in the City of Hiroshima; 126 students.

From this survey, it was clear that the Peace Declaration of Nagasaki had much higher opinions than that of Hiroshima.

目 次

- I 調査対象・方法
- II 広島・長崎「平和宣言」に対する総体的評価
- III 広島「平和宣言」と長崎「平和宣言」の差異
 - 両「宣言」を支持・評価する根拠——
 - ① 両「平和宣言」の難易
 - ② 両「平和宣言」における世界情勢への見方の相違
 - ③ 両「平和宣言」の国際性
 - ④ 両「平和宣言」に現れたアジア認識の差異
- 加害責任・謝罪の視点から——

IV 広島・長崎のアジア認識

——広島「平和宣言」と長崎「平和宣言」の差異の由来——

- ① 広島と長崎の地理的・歴史的相違
- ② 広島市長と長崎市長のアジア観の相違
- ③ ヒロシマに見るアジア蔑視

V むすびにかえて

[資料] 1990年 広島「平和宣言」全文・長崎「平和宣言」全文

I 調査対象・方法

1990年8月、広島と長崎は、45回目の原爆忌を迎えた。そして例年のごとく、8月6日、荒木武・広島市長は、「原爆死没者慰靈式・平和祈念式」において、またその三日後、9日には、本島等・長崎市長が、「原爆犠牲者慰靈平和祈念式典」において、それぞれ「平和宣言」(以下、原則として「宣言」と略称)を発した。

今年、両都市の「宣言」は、いずれも内容において、昨年よりも進歩したと、一般的には言われる。たとえば、『毎日新聞』は、「日本政府に、平和憲法の理念に基づいた軍事費抑制のほか、非核三原則の法制化を初めて要請した。さらに、朝鮮半島、米国などの在外被爆者にも初めて言及し¹⁾と、広島の「宣言」を紹介し、長崎の「宣言」については、「昨年の平和宣言で初めて触れた『日本の戦

争加害責任』を、今年はさらに外国人被爆者への『謝罪』にまで踏み込んだ。被爆者援護法制定の根拠にも言及した²⁾と解説したが、両「宣言」を「画期的」と伝えたこれらの記事は、その好例である。

ところで、例年マスコミを中心とする世論が、新たに発表された「宣言」に対して、さまざまな評価を与えてきたことは周知のとおりである。しかしながら、従来の評価は、前掲の新聞記事に見られるように、常に過去の「宣言」、とりわけ前年のものとの比較において、新たに何が加わったか、どこの記述が深化したかという点を最も重視しており、その発展と進歩を、「好意的」に論じることに主眼が置かれてきたと言っても過言ではない。

このように今日、日本には、広島・長崎の「宣言」を、それぞれ独立させて賛美する一般的風潮があるといえる。事実、たとえば、両「宣言」のあいだには、大きな質的差違が存在するにもかかわらず、今まで、それが問題として取り上げられ、批判的に検証されることがなかったのも、そこに原因があると考える。

そこで、筆者らは、1990年9月11日、広島大学に籍を置く学生367名に対し、同年8月発表された広島と長崎の「宣言」全文が印刷されたプリントを配布したうえで、「広島と長崎の平和宣言を対比して基本的な差異点は何か。また両者のアジア認識の相違は何に由来すると思うか」との自由記述による調査を実施した。³⁾

本稿では、この調査結果をとおして、広島と長崎両「宣言」の差異を検証する。とはいえる、両「宣言」の差異は、きわめて多岐にわたっており、ここですべてを取り上げることは不可能である。したがって今回は、被験者が高い反応を示した、重要な差異点を中心に論じようと思う。と同時に、その差異に基づき、ヒロシマとナガサキの平和観、世界観、とくにアジア観などの基本的な相違についても考察を試みる。

なお今回の調査は、被験者全員が学生であり、年齢層も18~22歳前後に限定された点で、この分析結果をして、「世論」と見ることはできない。しかしながら、彼らの多くが、「はじめて長崎の平和宣言を見た」「両都市の平和宣言の相違に驚いた」など、率直な感想を記しており、その意味では、先入観にとらわれない意見であると思う。また、こうした比較調査の実施は、これまで例が少なかったこ

とを考えれば、本稿も「試論」としては、一定の意義をもつと考える。

Ⅱ 広島・長崎「平和宣言」に対する総体的評価

前述したとおり、今回の調査では、広島の「平和宣言」と長崎の「平和宣言」との“客観的”な比較を求めること、ここにその主たる目的があったが、実際には、こうした客観的記述に終始した者は、きわめて少なかった。というのは、全回答者367名中、307名、82.3%の者が、両「宣言」に対する主観的見方、個人的評価にまで踏み込んで記していたからである。

そこで、両「宣言」が、彼らから、どのような評価を与えられたか確認したい（表Ⅰ参照）。

まず、「私は、長崎の平和宣言を支持する」（男子・2年生）、「私は、長崎平和宣言に賛成する」（女子・1年生）などの記述によって、長崎の「宣言」を全面的に高く評価した者は、41名、11.2%を占めた。一方、広島の「宣言」に対しては、こうした高い評価を与えた者はまったくいなかった。

次に、211名、57.5%の者は、広島「宣言」の部分的な長所を認めはするが、最終的には、「私個人の意見としては、長崎の平和宣言により共感を覚える」（男子・1年生）、「広島の平和宣言は、長崎のものより劣っている」（女子・1年生）など、明らかに長崎側を、より高く評価した。他方、広島側を相対的に高く評価した被験者は、「長崎の平和宣言は、過去にとらわれすぎていると思う。広島のように、もっと前向きに考えるべき」（女性・1年生）と記した者を含めて、3名、わずか0.8%に過ぎなかった。

このほか、45名（12.3%）は、「どちらの宣言も、戦争の愚かさ、平和の尊さをよく訴えている」（女子・1年生）、「ともに世界の恒久平和を願う宣言だと思う」（男子・2年生）など、両「宣言」を等しく評価する中立的立場をとった。また、これとは逆に、「荒木市長は形式主義者であり、本島市長は理想論主義者である。両者とも実行は不可能であろう」（男子・2年生）と、両方に否定的見解を示した者も2名（0.5%）いる。

表 I

	実 数	%
広島「宣言」を高く評価する	0	0
長崎「宣言」を高く評価する	41	11.2
広島「宣言」をより評価する	3	0.8
長崎「宣言」をより評価する	211	57.5
両「宣言」とともに評価する	45	12.3
両「宣言」とともに評価しない	2	0.5
評価不明	65	17.7
合 計	367	100.0

この結果から、以下のことが指摘できる。

まず、両「宣言」とともに否定した者が0.5%に過ぎなかったという事実は、大多数の回答者は、「宣言」自体の価値を認め、広島・長崎両都市が、世界平和、核廃絶へ向けて、何らかの貢献をするであろうと考えていることを示す、これが第一。第二に、広島と長崎の「宣言」を比較した場合、長崎側に好意的な者が圧倒的多数を占めるということである。そして、それは、広島「宣言」支持派3名に対して、長崎「宣言」支持派252名という、格段の差となって現れた。

では、同じ被爆地から出され、やはり同じように世界に向けて、「平和」「核廃絶」などの尊い理念を訴えた「平和宣言」が、なぜ、こうも受け取られ方が違うのか、またその原因は何か、次節では、このことを問題にしたい。ただ、その前に、「平和宣言」なるものの発生過程を概観しておこう。

原爆被災一周年の1946年8月6日、広島では、遺族有志によって初の原爆犠牲者慰靈祭が行われた。そして、翌1947年には、市主催による「第一回平和祭」⁴⁾へと発展を遂げるが、その契機は、同年6月「広島平和祭協会」が設立されたことにあった。これは、「8月6日の第二回原爆記念日から、大々的な“平和祭”を催して、われわれ被爆市民の、平和への意志を全世界に宣明したらどうだろう」との石島治志・NHK広島中央放送局長の提案が結実したものといわれる。⁵⁾「第一回平和祭」は、同協会が母体となり挙行されたものであり、そしてこのとき、

協会の会長でもあった濱井信三・広島市長によって、最初の「平和宣言」が朗読されたのである。そしてその後、1950年朝鮮戦争の勃発により、式典が中止されたときを除き、毎年「宣言」が出され、今日に至る。⁶⁾

さて長崎の「宣言」は、1948年8月9日、長崎市がはじめて主催した慰靈祭の席上で、発表されたものに始まる。ただそれは、占領中の連合軍を意識し、祈念式典も「文化祭」「文化記念式典」の形式を取らざるを得えないなど、さまざまな制約があったのが実状だった。したがって長崎が自由な立場で「宣言」を出すことができたのは、サンフランシスコ平和条約発効後のことであり、今日この点を重視して、1952年8月の「原爆犠牲者法要ならびに平和祈念式典」において出された「宣言」をもって、最初のものとする見解もある。⁷⁾

Ⅲ 広島「平和宣言」と長崎「平和宣言」の差異

——両「宣言」を支持・評価する根拠——

さて、今回の調査に応じた367名のうち、長崎「宣言」を支持あるいは評価した252名は、その理由を、表現の易しさ、世界情勢への見方、アジア認識の三点に置き、一方、広島「宣言」を評価すると回答した3名は、それがより国際的、世界的アピールであることに論拠を求めている。そこで、以下、これらの観点から、両「宣言」の比較分析を試みる。

① 両「平和宣言」の難易

全被験者367名中、72名（19.6%）が、長崎の「宣言」の方が分かりやすいと回答しているが、彼らはその理由として、文体、平易な言葉遣い、記述の具体性など、主として三点の違いを挙げた（表Ⅱ-1参照　ただし重複回答を含む）。

表 II-1

	広島支持	長崎支持	合計
文 体	3	30	33
言葉遣い	0	12	12
記述の具体性	0	59	59

文体の違いとは、広島「宣言」が、「である」調で書かれ、長崎「宣言」は「です・ます」調で記されていることを指す。広島の「宣言」を支持した3名は、「である調の方が格調高い」と述べるが、これに対しては「固すぎる」というものや、「傲慢な感じがする」といった批判も少なくない。一方、長崎の「宣言」を支持した30名は、「です・ます」調の持つ親しみやすさという点において一致した。

広島の「である」調よりも、長崎の「です・ます」調の方が、親近感がわくし、謙虚な訴えという感じがして好感が持てる。広島の「宣言」には、文体だけ見ても、押しつけのようなを感じざるを得ない。 (女子・1年生)

加えて、1989年から長崎の「宣言」は、主張が項目別に整理されるようになり、今年は「一、原爆を忘れるな、戦争を忘れるな」「五、外国人被爆者に謝罪と援護を」などから成る五段構成であったが、広島「宣言」との、こうした形式の違いも、長崎の方の理解を容易にしたと考えられる。

次に、言葉遣いであるが、12名全員が、広島の「宣言」に使用された言葉は難しいと答えた。たとえば、両「宣言」全文を掲載した『毎日新聞』によると、振り仮名を要した言葉が、長崎の「宣言」では、「廃墟」だけであるのに比して、広島「宣言」では、「喪われ」「苛まれ」「漸く」「終焉」「全貌」「喘ぐ」「捧げる」など7字に上っており、広島のものに、難読語が多用されているのは事実である。

さらに、長崎の方が、記述が具体的で分かりやすいという見解であるが、59名の論調は、以下のものに代表されるといってよい。

広島の平和宣言は、全体に抽象的で曖昧である。例えば、非核三原則に関し

て、広島の方は「国是とする非核三原則の空洞化を阻止するための法制化を実現させ」と述べるに止まつたのに、長崎の方は、アメリカのかつての責任者の「核兵器を積まぬ空母はない」という証言や、火災事故を起こした空母ミッドウェーの横須賀入港といった、非核三原則を取り巻く現在の具体的な状況を交えて、「非核三原則の厳守と立法化」を求めており、説得力がある。また、被爆者援護法についても、広島は、日本政府が被爆者援護対策を確立することを求める、としか書いていないが、長崎は、サンフランシスコ条約で日本は対米請求権を放棄したのだから、日本政府に被爆者を援護する義務があるのだと、援護法制定を求める歴史的背景・理由にまで、しっかり言及しており、私にもその経緯がよく理解できた。さらに、外国人被爆者に対する対応についても、同様のことがいえる。広島の方は「被爆者の援護が、積極的に推進されるよう心から念願する」としか述べていないが、長崎の方は、植民地支配、強制連行などの歴史的事実を挙げ、なぜ当時、日本に朝鮮・中国の人たちがいたのかを明確にしたうえで、援護と謝罪の意志を明らかにした。この点でも、やはり長崎の宣言の方が納得できる。

(女子・1年生)

たしかに、広島の「宣言」には、長崎よりも抽象的、曖昧な表現が多いといえる。というのは、今回の被験者のなかに、広島「宣言」に使用された語句を誤解している者が少なくなかったからである。なかでも、「朝鮮半島および米国等に在住する被爆者」という表現においては、それを正しく理解した者は、ほとんどいなかった。「米国在住被爆者」とは、正確には、広島・長崎で被爆し、その後北米・南米に移住した「日系人被爆者」のことである。ところが、多くの者は、「米国在住被爆者」を「アメリカ人被爆者」と誤解していたのが実状であった。これは、韓国・朝鮮人被爆者と日系人被爆者を、安易に並列したことによる原因であろう。

ここで外国人被爆者について触れておきたい。とはいって、現在、被爆者数および被爆死者数については不明な点が多く、最新の『ヒロシマ読本』でも、「戦時に強制連行されて労働に従事した朝鮮人、中国や南方諸国からの留学生、アメリカ兵捕虜など多数の外国人が被爆死した⁸⁾と、その存在の事実を記すだけで

あり、実数までは言及していない。そこで参考までに、『ヒロシマ・ナガサキ』に収録された、外国人被爆者および死没者に関するデータから表を作成する（表 II-2 参照）。⁹⁾

表 II-2

	広 島		長 崎	
	被爆者	死亡者	被爆者	死亡者
朝 鮮 人	約50,000	約20,000	約13,000	1,500～2,000
中 国 人	数百	20～240	650前後	156
留 学 生	20前後	2	—	—
神父・修道女・ 教 師 な ど	9	3	20～30	—

ただ、実際には、このデータにも誤りが認められる。なぜなら、当時、広島文理科大学、同高等師範には、12名の中国人留学生が在学しており、うち6名が被爆死したからである。¹⁰⁾このほか、東南アジアから留学していた「南方特別留学生」のなかにも死亡した者がおり、広島における外国人留学生の死亡者数は、表中の「2名」をはるかに超える。いずれにせよ、今日まで外国人被爆者については、なおざりにされてきたのが実情であり、今後、関係者による厳密な調査が求められる。

ところで、今回の調査で気付いたことは、今日の大学生の、反核・平和運動に対する認識が、きわめて低いものに止まっているという現実である。実際、彼らは、非核三原則、被爆者援護法、外国人被爆者の存在等についても、ほとんど知らない。とすれば、彼らにとっては、広島の「宣言」よりも、易しい言葉遣いによって具体的な説明が施された長崎の「宣言」の方を理解しやすかったのも、また当然である。彼らが、長崎の「宣言」を支持した一因も、ここにある。

広島の「宣言」には、ヒロシマの訴えとして、「世界の指導者をはじめ、次代を担う青少年が広島を訪れ、被爆の実相を確認すること」が掲げられており、「宣言」が青少年に対しても向けられていることは明らかである。しかしながら、こ

うした大学生の実状を見れば、今回のような単なる抽象的な呼び掛けでは、彼ら青年には、ほとんど理解されないように思われる。まして、少年については言うをまたない。ヒロシマの声を真に青少年に伝えようとするのであれば、まず少なくとも、上記諸点の改善が必要だと考える。

② 両「平和宣言」における世界情勢への見方の相違

1990年6月1日、ブッシュ・米大統領とゴルバチョフ・ソ連大統領によるワシントン首脳会談において、両国が保有する戦略核の大削減を内容とする「戦略核兵器削減条約」の年内調印が基本的合意に達し、これと同時に、「米ソ化学兵器廃棄協定」「地下核実験制限条約の検証議定書」なども調印された。これらが、「米ソが対立から協調の時代へ移行した証」「冷戦の実質的な終結」と高く評価され、世界中から歓迎されたことは周知のとおりである。

1990年の広島・長崎両「宣言」は、ともにこうした軍縮の動きを宣言内容の一部に盛り込んだが、これには、広島が「高く評価する」と述べたのに対し、長崎は「しかし今日なお核保有国は核抑止戦略を放棄せず、核実験は依然として続けられ、核兵器は高性能化されるなど核戦争に導く火種は後を絶ちません」と、若干異なる見解を示した。

今回の調査で、両「宣言」の基本的差異を、ここに認めた者が79名おり、全体の21.5%を占めた。さらに、79名のうち56名、つまり7割以上の者は、世界情勢への見方という点において、広島の「宣言」を「楽観的過ぎる」とし、長崎の「宣言」の見方を支持した。以下は、その一例である。

米ソの軍縮に対し、広島は「高く評価する」とあるが、長崎は慎重かつ厳しい立場を探っている。広島は、あまりにも楽観的ではないか。東西対立、冷戦の認識にしてもそうである。私は、今日なお世界は緊張状態にあると思う。

(女子・1年生)

このように多くの被験者が、広島が示した国際情勢への認識に疑問を抱いた原因の一つは、今年の原爆忌が、必ずしも世界が、平和とは言えない状況、つまり

8月2日のイラクによるクウェート侵攻という地域紛争発生直後に、迎えられたことにあると推定される。

③ 両「平和宣言」の国際性

今回、広島の「宣言」をより評価した3名、加えて中立的立場を採った45名のうち21名は、広島「宣言」が、長崎よりも国際的、世界的であることを高く評価した。「広島の平和宣言は、核兵器廃絶以外にも、飢餓、貧困、人権抑圧、環境破壊等についても言及しており、世界的視野を持った国際的アピールだと思う」(男子・1年生)¹¹⁾「広島の宣言は、ベルリンの壁の崩壊、米ソのデタントなどに触れており、世界に向かって呼び掛けているのがよく分かる」(女子・2年生)などが、それである。

ただ、この点に関して言えば、上と同数24名の被験者が、長崎「宣言」の方がより国際的であるとの、まったく対立する意見を記したことも事実である。そのなかの代表的な見解を一例紹介する。

広島平和宣言は、確かに表向きは世界に対して訴えかけているようだが、実際に見てみると、広島が呼び掛けているのは、欧米やソ連に過ぎない。したがって、内容的に見て、「世界」の人々が平和宣言として認めてくれるかどうか疑問である。とくに、かつて日本の植民地の下で強制連行され、被爆した多くの朝鮮、中国の人びとにとて、平和宣言足り得るであろうか。私は、歴史の事実に根ざした長崎の宣言の方が、アジア各国はもちろん、欧米でも高い評価を得ると確信する。広島の宣言には、「脱亜入欧」の思想が感じられる。

(女子・1年生)

④ 両「平和宣言」に現れたアジア認識の差異

——加害責任・謝罪の視点から——

ところで、1990年の「平和宣言」ほど、前評判が高かった「宣言」は、これまでになかったように思われる。それは事前に、広島「宣言」が、はじめて在外被爆者への“援護”が盛り込むことが伝えられ、また長崎「宣言」は、昨年の外国人

被爆者に対する援護から、今年はさらに，“謝罪”にまで踏み込むことが報道されたからであった。そして、広島の「宣言」について言えば、地元紙『中国新聞』は、式典の翌8月7日、一面トップで「海外ヒバクシャ救援訴え」との大見出しを掲げ、「広島市の荒木市長は、平和記念公園で開いた原爆死没者慰靈式・平和祈念式の平和宣言で、日本にいる被爆者だけでなく、『海外のヒバクシャ』の救援を訴えた。『核被害の痛み』を知る都市が、ヒバクシャらに発した初のメッセージ……」¹²⁾と報じたのである。

しかしながら、実際には、この広島の「宣言」は、加害責任・アジア観などの点において、長崎の「宣言」との間に大きな隔たりがあることを露にしたと言わざるを得ない。

長崎の平和宣言では、日本の植民地支配、強制連行などの歴史事実を挙げ、日本の加害責任を明らかにしたうえで、外国人被爆者への「謝罪」の意志を明確にした。一方、広島の宣言には、謝罪という言葉は見られず、まったく戦争を反省していないかのような印象を受ける。加害責任を認めた長崎。被害意識にだけ凝り固まる広島。両宣言最大の違いはここにある。 (男子・2年生)

長崎の宣言は、まず日本の戦争責任を認めるところから始まり、さらに第五項目において、外国人被爆者に対する謝罪と援護の必要性を述べている。ところが、広島の宣言の方は、最後に、「朝鮮半島や米国等に在住する被爆者の援護が、積極的に推進されるよう心から念願する」と、まるで付け足しのように記されおり、韓国、北朝鮮、中国の被爆者の人たちのことをどれほど重視しているか疑問である。また「海外に在住する被爆者」という表現も、きわめて曖昧で、外国に在住する日本人被爆者とも受け取れる。 (女子・2年生) ·

ベルリンの壁、米ソ首脳会談、それはそれで結構なことだ。しかし広島は、あまりにもアジアを軽視してはいないか。広島に問いたい。広島はアジアではないのか。謝罪を拒むのは、それが対アジアのものだからではないか。長崎と広島の違いは、まずアジアの一員足らんとするかどうかにある。さらに過去を振り返り、そのうえで未来を考える視野の広さ、そして自らの罪を知り、認めるとするという謙虚さにあると思われる。 (女子・2年生)

かつて日本が冒した、アジア諸国への侵略行為に対する反省と陳謝、さらに「朝鮮や中国の人たち」をはじめとする外国人被爆者の援護を求めたこと、ここに1990年の両「平和宣言」の最大の相違があったことは、今回の調査で、実に310名（84.5%）が「加害責任の自覚」の相違を、また「謝罪」の有無についても、308名（81.7%）が指摘した事実に、最もよく現れている。また今回の調査において、長崎の「宣言」が、圧倒的に高い評価を受けたのも、ここに最大の理由があった。

IV 広島・長崎のアジア認識

——広島「平和宣言」と長崎「平和宣言」の差違の由来——

冒頭で述べたとおり、筆者らの調査の第二の柱は、広島・長崎両「宣言」に現れたアジア認識、とりわけ加害責任の自覚の差異の由来を尋ねることにあった。結果は、次のとおりであるが、以下、それぞれ分析を行う（表Ⅲ参照）。

表 III

地理的・歴史的要因	84
市長の違い	80
アジア蔑視・差別の有無	126

① 広島と長崎の地理的・歴史的相違

84名が、広島と長崎のアジア認識の差異の由来を、地理的・歴史的要因に求めたが、彼らの見方は、次のものに代表される。

アジア認識の相違について、私が考える理由をいくつか述べたい。第一に地理的要因について。言うまでもなく長崎は、広島よりもアジア諸国へ近い。こうし距離的な近さが、長崎の人々に、アジアへの深い理解と親近感を抱かせるのではないか。第二に、歴史的問題。遠い昔から、アジアとの交流を続けてきた日本だが、江戸時代の鎖国政策により、海外への窓口は長崎一つに限られて

しまった。したがって、長崎は、日本のなかでも、アジアをはじめとする世界と最も長く付き合ってきた都市であり、そこから芽生えたアジアに対する友好的な感情も、どこよりも強いと思われる。他方、広島は、日清戦争以来、日本の軍都となり、常にアジア侵略の拠点であった。こうした負の歴史が、今日なお広島を、アジアから遠ざけさせているのではないか。 (女子・1年生)

このほか、「長崎では、昔から今日に至るまで、キリスト教が広く普及しており、キリスト教の根底にある、万民平等の思想も、町全体に浸透していると思われる。長崎が、外国人被爆者に対して、率直に謝罪し、また日本人被爆者と同等の援護を求めることができたのも、こうした精神的風土の影響だと考える」(女子・1年生)。この回答に示されるように、27名が、長崎におけるキリスト教の普及を要因として挙げた。

② 広島市長と長崎市長のアジア観の相違

次に、「宣言」に現れたアジア認識の差異は、荒木広島市長と本島長崎市長のアジア観の相違に基づくと、80名の被験者が回答したが、彼らは、いくつか具体的事例を挙げて、それを説明している。

1988年12月7日、長崎市議会の席上、共産党の柴田朴議員から「天皇に戦争責任はあると思うか」と聞かれた本島市長が、「あると思う」と答弁したことが、日本中に大きな反響をもたらしたことは周知のとおりである。この発言が直接の原因となり、1990年1月18日には、右翼によって銃撃されるに至ったが、それにもかかわらず本島市長は、「発言の撤回は、私の政治的死を意味する」と述べ、その後も自己の見解を貫いている。

今次調査においては、73名が回答のなかで、この本島市長の天皇責任発言問題について言及しており、その関心の高さを窺わせた。と同時に、現在、こうした本島市長の所信と姿勢には、きわめて高い評価が与えられていることが判明した。

アジア認識の差異は、まったく両市長の考え方に基づくものである。本島市長は、例の天皇の戦争責任発言に現れているように、日本の加害責任を命を掛

けて追及している人である。今年の長崎の「平和宣言」には、本島市長の信念と所信が溢れているように、私には感じられた。聞くところでは、最近、荒木市長は、本島市長の戦争責任発言に対して「無責任だ」と批判したそうであるが、広島市民として恥じ入らずにはおれない。

(女子・1年生)

加えて、1990年4月13日から4月21日まで、長崎を皮切りに、広島、大阪、東京を訪れた、辛泳洙・韓国原爆被害者援護協会会长ほか14名からなる「韓国被爆者慰霊訪日団」(以下、「訪日団」と略称)への荒木市長と本島市長との対応の違いが、被験者の両市長に対する見方を決定的にしたように推定される。¹³⁾

「訪日団」来日の目的は、広島・長崎への慰霊訪問、各地の被爆者団体および市民との交流、日本政府に韓国人被爆者の援護を求めること、この三点にあった。そして、「訪日団」一行は、4月14日、本島長崎市長との会見を果たした。このときの模様は、すでにマスコミでも大きく報じられたが、その席上、本島市長は、「長い間、皆さんに迷惑をおかけした。日本がみなさんの名前を変えさせたり、言葉を禁じたり、神社に参らせたり、強制連行して残酷な目に合わせたりしたことを、私たちは十分に反省しなければならない」¹⁴⁾と深く詫び、一行はこれを共感を持って迎えたという。一方、荒木市長は、4月16日、原爆ドーム完成式への出席を理由に、「訪日団」の面会の求めに応じなかったばかりか、その一週間後の4月23日、『中国新聞』のインタビューに、「経緯も知らず長崎市長のように言うのは無責任だ」¹⁵⁾と答えた。上記女子学生の回答に見られる「最近、荒木市長が本島市長を批判した」というのは、このことを指す。

こうした荒木市長の、本島市長とはきわめて対照的な「訪日団」への対応には、19名、5.2%の者が、厳しい批判の声を記した。「ニュースでこのことを知り、私は広島市民として、絶望と憤りを感じた。荒木市長には、人間味がなさすぎる」(女子・1年生)、「荒木市長は、世界を云々する前に、もっと身近な問題を考えなくては、国際平和都市ヒロシマの名前を辱めることになる」(男子・1年生)などが、それである。

なお、両「宣言」の違いの一つに、期日の表記が挙げられる。¹⁶⁾広島の「宣言」が、戦後一貫して元号を使用しているのに対し、長崎の「宣言」では、すでに

1989年の「宣言」において「平成元年（一九八九年）」と、元号と西暦を併記し、さらに今年は「一九九〇年（平成二年）」と西暦を優先させた。この違いに気付いた者は、22名（6.0%）に過ぎないが、彼らは、「現在でも、アジアの人々は、日の丸、君が代に脅威を感じると聞いたことがあります、天皇制と不離の関係にある元号もそうではないでしょうか。今回の西暦優先は、日本の戦争責任を追及する、本島市長らしい判断だったと思います」（女子・2年生）と述べ、全員が、本島市長の対応を支持した。

いずれにせよ、本島市長と荒木市長に対する被験者たちの評価には、著しい高低の差があること、同時に、「平和宣言」の差異を、加害責任に対する、市長個人の自覚の違いに帰す者が少なくないことが分かる。

とすれば、彼らのなかに、「まもなく、荒木市長は退陣するから、広島のアジア認識も改善されるであろう」（男子・1年生）と記した者が少なくなかったのもまた当然であろう。しかしながら、こうした見方は、少々楽観的過ぎるのではないか。なぜなら、荒木市長に代表されるヒロシマのアジア認識は、平和行政を支える市長周辺の人物にも、ある程度共通しており、その点でも長崎と対照的であるように思えるからである。

たとえば、高橋昭博・広島平和文化センター事業部長は、あるジャーナリストの「南京虐殺とアウシュビッツの惨禍の資料を、原爆被害の資料とともに一堂に集めた戦争記念館を建設してはどうか」との質問に、「そういう考えはさらさらない。広島市長も考えていない筈だ。そんな戦争記念館は国会議事堂の前に建設すればよい。戦争の加害責任は国家の問題だ。なぜヒロシマが戦争の加害責任を負わなければならないのか」¹⁷⁾と答え、広島の加害責任を一切認めなかった。これが荒木市長の態度と軌を一にしていることは明白であろう。

これに対し長崎では、「長崎証言の会」の代表として、精力的に平和問題に取り組んでおられる鎌田定夫・長崎総合科学大学教授は、「われわれ内部の人種差別の問題も避けて通れない。明治以降の何回かにわたるアジアへの侵略や植民地収奪がありますし、これは戦争中だったから止むをえなかった、と言って弁解できない朝鮮人差別、捕虜虐待の問題が事実としてあった。……多かれ少なかれ、われわれは軍国主義者であり、加害国民であった」¹⁸⁾と述べ、したがって、「長

崎証言の会」は、運動開始以来、一貫して「朝鮮人・中国人その他外国人その他の被爆事実を念頭におき、その証言の発掘、収集に努めてきた」と言う。¹⁹⁾アジア諸国への深い贖罪意識に溢れた、これらの発言は、高橋氏の見解といわば対極に立つものである。

ところで、鎌田教授の発言は、今から十年あまり前、正確には1979年と1980年になされたものである。とすれば、1990年の長崎「宣言」は、けっして本島市長の一存で、あるいは一朝一夕に出来上がったものではなく、こうした市民有志の、長期にわたる信念がようやく結実したものと見るのが適当であろう。実際、鎌田教授は、後述する「長崎平和宣言起草委員会」の委員を十年以上にわたり務め、長崎の「宣言」に多大な影響力を持つ方である。

ここでは、高橋氏と鎌田教授の二名の見解しか取り上げることができないが、両氏の意識は、広島と長崎における平和行政の今日的あり方を、ある意味で代表すると言ってよい。

③ ヒロシマに見るアジア蔑視

そして最後に、両「宣言」のアジア認識の相違の由来を、広島にアジア蔑視の感情があることに求めた者が、最も多く、実に126名にも上った。ここで注目すべきことは、彼らのうち99名が、現在、平和公園外に設置されている韓国人原爆犠牲者慰靈碑の問題を取り上げている事実である。

広島の平和宣言には、「ヒロシマは……する」とする表現が多数見られる。きっと「自らが平和追求のリーダーなり」と自認しているのであろう。しかし広島には、平和記念公園の外に、韓国人慰靈碑が置かれており、外国人被爆者は、死んだ後も差別を受けるという現実がある。広島には、これで本当に平和宣言を出す資格があるのだろうか。

(男子・2年生)

韓国人・朝鮮人の方々は、まだ真の戦後を迎えていないと思う。平和公園から少し離れた橋のたもとに韓国人慰靈碑が建てられている。何年も前から公園内に移設しようという声が起こるが、いまだにまったく進展しない。私は、この付近を通る度、胸がいたむ。「軍都」広島のアジア蔑視の感情は、今も消え

ていない。

(男子・2年生)

長崎では、平和公園内に、韓国人慰霊碑が建っているそうです。一方、広島はどうでしょう。平和公園の外に建てられた慰霊碑は、これまでにも何度も移設要求が起こったのに、広島市は、敷地がないとか、要求が遅すぎたとか言って責任逃れをして、真摯に取り組む姿勢がまったくありませんでした。今年もまた、移設要求がありましたが、今回は、さすがの広島市も、移設に応じるかに見えました。しかし、約束の8月6日までには、それは実現しませんでした。そして今、そんな約束は忘れ去られたかのような観さえあります。広島のアジア差別は、私の予想以上に根強いようです。

(女子・1年生)

また、広島市が、約した1990年8月6日までに、韓国人原爆犠牲者慰霊碑の移設を果たせなかったことについては、「宣言文のなかで謝罪すべきであった」(男子・1年生)、「宣言文に、原爆ドームの保存工事の完成を述べるならば、韓国人慰霊碑の移設の失敗についても、一言コメントがあってもよかったですのではないか」(女子・2年生)など、広島市に対する批判の声を19名が記した。²⁰⁾

本章を終えるにあたり、今回、被験者に見逃されがちであった、いくつかの点について、筆者らの私見を加えたい。

まず、広島・長崎の両「宣言」の差異を生み出した背景には、その作成過程が、両市でまったく異なることにも一因があるのではないか、ということが第一である。広島では、「宣言」は市長およびその側近だけで作成され、さらにその作成過程も完全に非公開であり、一般の市民は、原爆忌当日まで、その全容をほとんど知ることはできない。今回の調査で、「平和宣言は、市長個人の所有物である」と考えている被験者が少なくなかったのも、そこに原因があると思われる。

他方、長崎には、市民参加による「長崎平和宣言起草委員会」があり、そこで「宣言」は作られる。1990年についていえば、同「起草委員会」は、本島等市長、秋月辰一郎、具島兼三郎、鎌田定夫氏ら従来の委員に加え、長崎市内の四大学の学長ら新委員によって、三度にわたり真剣な討議が重ねられたという。²¹⁾そして、これが、行政主導ではなく、民間との協力において行われていることは、具島氏

が「やはり市民の方々がいろいろ市長さんと接触するなかで、市長さん自身がお考えになるように仕向けていくべきだ。市長さんのもっているそのよい意図をつらぬけるようにしてあげるのはわれわれの課題なんだね」²²⁾と語り、市民による市長への働き掛けを重視していることからも明らかであろう。

そして、こうしたシステムの問題を第一とすれば、それに反映する“市民”的「平和認識」が検討されなくてはならない。ただ、この問題については、稿を改めて、論じたいと思う。そこで今回は、問題提起だけに止める。

1989年、「心に刻むアウシュビッツ展」が、広島市では、5月21日から5月28までの8日間、また長崎市でも、6月22日から6月29まで、やはり8日間にわたって開催された。ここで注目したいのは、そのとき、同じ開催期間でありながら、両市の入場者数が、格段の違いを見せた事実である。具体的にいえば、広島展の入場者は15,100名であり、これは広島市民約106万人の1.4%に相当する。これに対し、長崎展の総入場者数27,000名は、長崎市民約45万人の6%にも達し、広島とは、実に4倍以上の開きがあることが判明したのである。²³⁾

もちろん、この数値だけで、両市民の平和に対する意識が違うとは断定できない。しかしながら、少なくとも「他の被害への共感」という点においては、広島・長崎両市民のあいだに、けっして小さくない差異があると言えるのではないか。いずれ機会を得、広島と長崎で、同時に市民の意識調査を実施するなどして、市民レベルの平和認識の相違についても検証したいと考える。

V むすびにかえて

さて、以上、私どもの実施した調査結果から、1990年の広島「平和宣言」と長崎「平和宣言」との比較分析を試みてきた。その結果、判明したことは、同じ「平和宣言」でありながら、両「宣言」の内容には、さまざまな差異があり、とくにそれは、対アジア観において、きわめて著しい違いとなって現れたということである。そして、このアジア認識の相違こそ、今次調査において、被験者が、長崎の「宣言」に絶大なる支持と評価を与えた、最も大きな理由であった。

長崎の「宣言」は、「胸に響くものがありました。……四十五年もたって遅い

ような気もするが、長崎市民の代表の本島市長がはっきりうたってくれたことは、正直なところ日本人に持っていたわだかまりを解きほぐしてくれた感じです。一步前進と思う²⁴⁾と、朝鮮人被爆者にも暖かく迎えられた。加えて、筆者らの研究室には、数名の中国人留学生が在籍しているが、彼らの反応もやはり同じであった。

では、アジア諸国は、広島の「平和宣言」をどう見たか。果たして、「ヒロシマの心」は、アジアの人々に届いたであろうか。

実際には、彼らは、ほとんど広島の「宣言」には、関心を示さなかったと言わざるを得ない。なぜなら、筆者らは、1990年8月1日から31日までの中国紙『光明日報』『中国青年報』『文匯報』の三紙調べたが、どこにも、「広島平和宣言」はおろか、「原爆死没者慰靈式・平和祈念式」の文字さえ見当らなかったからである。²⁵⁾

広島に原爆が投下されたとき、日本の交戦各国がこれを歓喜の声を持って迎えたことは周知のとおりである。たとえば、トルーマン・米大統領は、「今から16時間前、米国の一航空機は日本的重要陸軍基地広島に一個の爆弾を投下した。……それは原子爆弾である。これは宇宙の根本的な力の源泉となる労力が極東に戦争をもたらした者どもに放出されたのである」と声明を発し、さらに、これを聞いたフランス人ジャーナリスト、ロベール・ギランは「米国のラジオ放送で聞いた驚異のニュース—ヒロシマという大きな都会がただ一発の爆弾で全滅した。……われわれにはただすばらしい驚きと、よろこびしい意味だけが残った。われわれの解放がそこにあった」²⁶⁾と、1945年8月6日を回想している。

しかし、このとき中国は違う反応を見せた。原爆投下から三日後、8月9日、中国共産党の機關紙『新華日報』には、「從原子炸弹所想起的」と題する時評が出され、そこにはこう書かれていたからである。

原子爆弾の発明とはじめての使用が、全世界を震撼させた。科学の革命と戦争の革命が同じ日に起こったのである。今日、日本侵略者が初のこうした人類史上空前の強烈な戦争兵器の攻撃に遭遇したことは、ファシスト侵略者の当然の報いだといえるし、八年来日本ファシストの野蛮な虐殺をこうむってきたわれわれ中

国人民としては、騙されてきた罪のない日本人民は別として、日本軍閥に対しては彼ら憐憫の情を催さない。²⁷⁾

「罪のない日本人民」とは、広島の被爆者にはかならない。その中国が、今年、ほとんどヒロシマに関心を示さなかったのはなぜか。ヒロシマは、戦後45年の自らの歩みを改めて振り返り、深思すべきである。

註

- 1) 1990年8月7日『毎日新聞』(大阪本社版。以下すべて『毎日新聞』は大阪本社版を使用した)。
- 2) 1990年8月10日『毎日新聞』
- 3) 被験者367名の内訳は、男性207名(56.4%)、女性160名(43.6%)、学年別に見ると、1年生が234名、63.8%を占め、次いで2年生119名(32.4%)、3年生8名(2.2%)、4年生6名(1.6%)である。なお、回収率・有効回答率は、ともに100.0%である。
- 4) 「平和祭」の名称は、1951年「慰靈祭ならびに平和記念式典」、1953年「原爆死没者慰靈式ならびに平和記念式」、1968年「原爆死没者慰靈式ならびに平和祈念式」、1976年「原爆死没者慰靈式並びに平和祈念式」と改められ、1990年に至る。
- 5) 濱井信三『原爆市長』(朝日新聞社、1967年12月) 102-109頁
- 6) 『原爆三十年』(広島県、1976年3月) 199-206頁
- 7) この点については、『平和事典』(広島平和文化センター、1985年10月) 531頁、『原爆被害者の実相』(NGO被爆問題国際シンポジウム長崎準備委員会、1977年7月) 135-137頁などを参照。
- 8) 小堺吉光『ヒロシマ読本』(広島平和文化センター、1990年8月第12版)
- 9) 『ヒロシマ・ナガサキ』(現代出版、1982年)
- 10) 小林文男「忘れ去られた中国人被爆者——北京在住・由明哲さんを訪ねて——」(『証言 1990 ヒロシマ・ナガサキの声 第四集』、長崎証言の会、1990年8月)
- 11) 広島「平和宣言」が、はじめて「飢餓」「貧困」などの文字を宣言文に盛り込んだのは、1985のことである。
- 12) 1990年9月7日『中国新聞』
- 13) 韓国被爆者慰靈訪日団の来日中の記録は、全行程に随行した中島竜美氏の「韓国被爆者慰靈訪日団が問い合わせたもの」(前掲『証言 1990 ヒロシマ・ナガサキの声 第四集』)に詳しい。
- 14) 1990年4月27日『長崎新聞』

- 15) 1990年4月24日「中国新聞」。
- 16) 西暦を優先させたことについては、本島市長自身が「被爆地の訴えとして外国に出すものなので、重要なことだろうと考え今回の表記とした」と述べている（1990年8月5日「毎日新聞」）。
- 17) 高橋昭博「痛感した『ヒロシマの重み』——ワルシャワ『第四回世界平和都市会議』に出席して——」（『軍縮問題資料』No.109、宇都宮軍縮研究室、1989年12月号）
- 18) 「座談会第一回 八〇年代の核状況と思想の課題」（『季刊長崎の証言』5号、長崎証言の会、1979年11月）
- 19) 鎌田定夫「戦争・原爆への根源的告発——最近の情勢と朝鮮人・外国人の被爆証言をめぐって——」（『季刊長崎の証言』6号、長崎証言の会、1980年2月）
- 20) なお、韓国人原爆犠牲者慰霊碑の設立から、1990年に起こった平和公園内への移設の動き、およびその断念に至る経緯については、橋本学「広島の平和姿勢を問う——被爆四十五周年を迎えたヒロシマの現状——」（『月間状況と主体』、谷沢書房、1990年9月号）を参照。
- 21) 鎌田定夫「世界の中の『ヒロシマ・ナガサキ』——一九九〇夏の核情勢と反核平和運動——」（前掲『証言 1990 ヒロシマ・ナガサキの声 第四集』）
- 22) 前掲「座談会第一回 八〇年代の核状況と思想の課題」
- 23) 「心に刻むアウシュヴィッツ広島展」については、橋本学「再び広島の平和認識を考える」（前掲『月間状況と主体』、1989年8月号）を、また同「長崎展」については、樋口美代子「心に刻むアウシュヴィッツ長崎展」（『証言 1989 ヒロシマ・ナガサキの声 第3集』、長崎証言の会、1989年9月）を参照。
- 24) 1990年8月10日「毎日新聞」
- 25) 1990年8月6日、8月7日の「東亜日報」には、韓国人原爆犠牲者慰霊碑が移設されなかったことを伝える記事が掲載された。
- 26) ロベール・ギラン著、矢島翠訳『アジア特電』（平凡社、1988年6月）139-140頁
- 27) 1945年8月9日「新華日報」。なお、この点については、小林の「中国の原爆観とヒロシマー反核平和を“語り合う”旅から帰って——」（『ヒロシマ・ナガサキの証言』'86夏・17号、広島・長崎証言の会、1986年8月）、「日中関係を考える」（YMCA国際研究所編『日本はアジアの友人か』、東研出版、1988年2月）などを参照。

[資料]

広島「平和宣言」全文

あの日、一発の原子爆弾が一瞬のうちに広島をこの世の地獄に陥れた。無残にも尊い人命が数知れず喪われ、辛うじて生き残った者も、放射能の恐怖に苛まれる日が続いている。

この45年の間、ヒロシマは被爆の苦悩の中から、戦争の過ちを繰り返さないと決意のもとに、世界恒久平和を願い、核兵器廃絶と戦争の否定を訴えて来た。今や、ヒロシマの悲願は人類の悲願である。

長かった不信と対立の歴史にも、漸く信頼と協調の兆しが見え始めた。

東西対立の象徴であったベルリンの壁が取り払われ、冷戦体制は終焉に向かい、新たな世界平和秩序が模索されており、人類は新しい歴史への一歩を踏み出した。

米ソ両首脳は、本年6月、戦略核兵器の実質的削減に合意するとともに、なお一層の核軍縮を目指す交渉の開始も取り決めた。また、化学兵器廃絶に向けての協定が調印され、通常戦力削減についても早期の達成が約定された。こうした、人類の運命が破滅から生存へと転じる軍縮の流れを、ヒロシマは、高く評価する。核保有国は世界の世論に応え、即刻、核実験の全面禁止に踏み切り、核兵器廃絶への道を急ぐべきであり、各国は全面完全軍縮への更なる努力を行うべきである。

日本政府は、緊張緩和の動向を踏まえ、日本国憲法の平和主義の理念に基づき、軍事費を抑制し、国是とする非核三原則の空洞化を阻止するための法制化を実現させ、率先してアジア・太平洋地域の非核化と軍縮に努めるとともに、世界の平和秩序を構築するため、積極的な外交政策を展開しなければならない。

本年3月、原爆ドーム保存工事が、国内外から寄せられた多くの浄財と平和への熱い思いに支えられて、完成した。広島平和記念資料館の来館者は、初めて1年間に150万人を突破するに到った。核兵器廃絶を求める世界平和都市連帯推進計画に賛同する都市も50か国、287都市に達した。これらの事実は、強く平和を願う多くの人々の意志を示すものである。

本日は、ここ広島において、女性国際平和シンポジウムを開催し、平和の実現や核兵器廃絶のために、女性が果すべき役割を討議する。

ヒロシマは、今後とも、原爆被害の実相を世界に知らせるとともに、核軍縮に向けての国際世論を高めるため、国際的な平和研究機関の設立を推進する。

ここに、ヒロシマは訴える。

核実験を即時全面的に禁止し、核兵器を廃絶することを。

米ソをはじめとする核保有国は、40数年間にわたって強行した核実験の被害の全貌を明らかにするとともに、速やかに、環境や住民被害への対策を講じることを。

世界の指導者をはじめ、次代を担う青少年が広島を訪れ、被爆の実相を確認することを。

ヒロシマはまた、飢餓と貧困、人権抑圧と地域紛争、難民、地球環境破壊のため、苦難

に喘ぐ人々にも思いを致し、国際協力により、これらの問題が一日も早く解決されるよう切望してやまない。

本日、被爆45周年の平和記念式典を迎え、原爆犠牲者の御靈に、衷心より哀悼の誠を捧げるものである。ヒロシマは、日本政府が、原子爆弾被爆者実態調査の結果を生かし、国家補償の理念に立った画期的な被爆者援護対策を早急に確立するよう強く求める。また、朝鮮半島や米国等に在住する被爆者の援護が、積極的に推進されるよう心から念願するとともに、平和への決意を新たにするものである。

平成2年8月6日 広島市長 荒木 武

長崎「平和宣言」全文

日本のみなさん、世界のみなさん、ナガサキの声を聞いてください。きょうは悲しい長崎原爆の日。

1. 原爆を忘れるな、戦争を忘れるな。

我が国はかつて日韓併合の後、日中十五年戦争、太平洋戦争を戦い、長崎原爆を最後に敗戦となりました。内外2千数百万人の貴い生命を奪いました。私たちは戦争を心から反省し、犠牲となった多くの日本人と外国人のごめい福をお祈りし、その償いを考えなければなりません。

長崎は今世紀最大の残虐な原爆によって一瞬にして廃墟と化しました。あの瞬間から膨大な数の方々が亡くなりました。今もなお多くの被爆者がケロイド、血液疾患、悪性腫瘍などの後遺障害のために苦しみ続けています。

過去を反省することは、未来に平和を築くことあります。戦争の悲惨さを平和と人権の貴さを子供たちに伝えていこうではありませんか。

2. 核兵器の廃絶を強く世界に訴えよう。

核兵器は人類を絶滅させる最大の脅威であり、絶対悪であります。長崎は、核実験の即時全面禁止と核兵器の廃絶を訴えます。

本年6月の米ソ戦略兵器削減条約の基本合意、欧州通常戦力の削減交渉が行われるなど世界情勢は大きく動いています。

しかし今日なお、核保有国は核抑止戦略を放棄せず、核実験は依然として続けられ、核兵器は高性能化されるなど核戦争に導く火種は後を絶ちません。特に、アジア・太平洋地域に集中している海洋発射型の核ミサイルの削減については、今も楽観を許さない状況にあります。今こそアジア・太平洋地域の非核地帯化のため日本政府の主体的・積極的な外交を望むものあります。

3. 非核三原則の厳守を。

核兵器を持たず、作らず、持ちこませずという非核三原則は日本の国是であります。しかし核兵器が持ち込まれているのではないかという疑問を持っている国民は多い。アメリ

カの、信頼できるかつての責任者たちは「核兵器の日本への寄港、領海通行、陸揚げは非核三原則に含まれない」、「核兵器を積まぬ空母はない」と明言しています。アメリカ当局は、日本に寄港する艦船の核兵器の有無については答えないといっています。日本政府は真実を明らかにしなければなりません。

25年前、沖縄近海で米空母が水爆搭載機の転落水没事故を起こし、今年は空母ミッドウェーが火災事故を起こした後、横須賀に入港しました。核兵器の事故の危険に国民はおののいています。

私たちは、非核三原則の厳守とその立法化を強く求めます。また、日本政府は、防衛費の削減にも積極的に取り組まなければなりません。

4. 原爆被爆者援護法の制定を。

あの原子爆弾によって、人間のすべてが無残に破壊されました。今も数多くの被爆者が孤独、老齢、差別、原爆症などで心も体も生活も滅びゆきつつあります。

戦争のためなら、どんな犠牲もやむを得ないというのでしょうか。この深刻な苦難を被爆者だけに背負わせてよいものでしょうか。

原爆による無差別殺りくは、人道的立場から考えて国際法違反行為であります。日本は、サンフランシスコ平和条約によって対米賠償請求権を放棄しました。従って政府は原爆被爆者に対して補償する義務があります。また不戦の決意を表明した日本国憲法をふまえ、核戦争拒否の姿勢を明確にさせるためにも、援護法を制定すべきであります。

5. 外国人被爆者に謝罪と援護を。

戦後45年間、外国人被爆者は、実態さえ不明のまま放置されてきました。私たちの人道上の責任はきわめて大きいといわなければなりません。特に、当時の朝鮮や中国の人たちが残酷な植民地支配のもとに、強制連行され、非人道的扱いをうけ、異郷の地で被爆して世を去り、あるいは年老いて、原爆症によって心身ともに破壊されています。

私たちは速やかに謝罪し、実態を調査し、援護をしなければなりません。

今ここ長崎の地に初めて国内の非核都市宣言自治体の首長が集まりました。核戦争が起これば都市は真っ先に破壊され、市民が最大の被害を受けます。都市は連帯して平和を築いていこうではありませんか。

平和は人類が子孫に残す唯一の遺産であります。私たちは長崎市民平和憲章を実践し、長崎を地球上最後の被爆地としなければなりません。

ここに、原爆で亡くなられたみ縁のごめい福と、ご遺族、被爆者のご健康をお祈りし、新たな決意をもって、世界恒久平和実現のために努力することを長崎市民の名において宣言します。

1990年（平成2年）8月9日 長崎市長 本島 等